

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進に関する調査研究

29年度予算額 5,202千円 (6,118千円)

目的

企業等における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進の取組について、専門的かつ多角的な観点から分析を行い、啓発用ツールとして「好事例集」を作成する。



- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章（抄）
 - ・ 関係者が果たす役割
仕事と生活の調和の実現のためには、まず労使を始め国民が積極的に取り組むことはもとより国や地方公共団体が支援することが重要である。
- 仕事と生活の調和推進のための行動指針（抄）
 - ・ 国の取組
先進企業の好事例等の情報の収集・提供・助言、業務効率化のノウハウの提供、中小企業等が行う労働時間等設定改善の支援等、仕事と生活の調和の実現に取り組む企業への支援を推進する。

■ 第4次男女共同参画基本計画（抄）

- 第3分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和
 工 女性が活躍するための前提となる人材育成
- ・ 育児をしつつ継続就業できる男女労働者を増やすため、育児休業等を取得しても中長期的に処遇の差を取り戻すこと、職務上の経験を積むことが可能となるような人事配置、教育訓練、昇進基準及び人事評価制度見直しの奨励、職場マネジメントの調査研究及び好事例の提供を行う。

事業の概要

時間等に制約のある社員に対するキャリア形成支援のあり方に関する調査研究（平成29年度）

- ◆ 約1,000社へアンケート調査 + うち10社前後へヒアリング調査
 - ・ 両立支援制度の整備だけでなく、制度利用者に責任ある仕事を任せ、希望に沿ったキャリア形成を支援する取組事例を調査
(長期的なキャリア形成支援、多様な働き方の整備、など)
- ◆ 好事例から制度の特性や手法を分析（有識者を含む企画委員会を設置）
主に経営者や管理職へ向けた「啓発ツール（好事例集）」を作成



(参考) 昨年度事例集

- ◆ 啓発ツール（好事例集）を活用した周知・情報提供
 - ・ ホームページ掲載
 - ・ 各種セミナーにて配付
 - ・ 地方自治体へ情報提供

調達等を活用した仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)加速調査研究

29年度予算額 5,934千円 (7,452千円)

目的

女性の活躍加速のためのワーク・ライフ・バランス等推進企業を公共調達等において評価する取組について、取組の状況や効果、課題、効果的な導入手法等の調査研究を行う。

■仕事と生活の調和推進のための行動指針(抄)

3 各主体の取組

(3) 国の取組

(総論)

・ 公共調達において、契約の content に応じ仕事と生活の調和に積極的に取り組む企業を評価する取組を推進する。

(4) 地方公共団体の取組

・ 仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業に対する 認証・認定制度や優遇金利の設定、公共調達における優遇措置など、地方の実情に即した取組を行い、企業における取組を支援・促進する。

■女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(抄)

(国等からの受注機会の増大)

第二十条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等 (沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であつて政令で定めるものをいう。) の役務又は物件の調達に関し、 予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主(次項において「認定一般事業主等」という。)の 受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

事業の概要

調達におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業評価の推進に関する調査研究(平成29年度)

◆公共調達におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する取組について、被評価者側(企業)及び評価者(国、地方公共団体)の双方の観点*から、取組状況や効果、課題を分析・検証。

(※) ○被評価者側

働き方の見直しやワーク・ライフ・バランス等への意識啓発につながる等の効果、ワーク・ライフ・バランス等を進めていく上での課題、自社の調達においてワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を行うこと取組状況等について調査を実施。

○評価者側

評価項目や配点状況等を調査し、より効果的な評価設定や調達した役務・物品等の質への影響を把握

◆アンケート調査及びアンケート調査を踏まえたヒアリング調査を実施

◆効果的な導入手法や手引き等の取りまとめ

- ・ホームページ掲載
- ・地方公共団体や民間企業等へ情報提供、働きかけ

